

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 東海物産株式会社

コード番号 8071 URL <http://www.tbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大倉 偉作

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 笹川 剛

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,067	30.2	679	496.9	688	455.7	413	689.4
22年3月期第3四半期	20,796	△28.4	113	△78.9	123	△76.8	52	△82.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.62	38.32
22年3月期第3四半期	4.89	4.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,902	9,526	53.0	887.82
22年3月期	17,218	9,415	54.5	877.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,495百万円 22年3月期 9,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	19.0	750	140.5	780	132.3	430	155.0	40.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 11,801,316株 22年3月期 11,801,316株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,105,848株 22年3月期 1,104,491株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,696,153株 22年3月期3Q 10,696,153株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(7) その他の情報.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の景気回復などを背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は続いており、また、エコカー補助金や家電エコポイント制度などの政策効果の終了や長期化する円高の影響により景気は足踏み状態となっているなど、景気の先行きは不透明感が強いままとなっております。

当社グループにおける事業分野別では、自動車分野や情報通信分野では生産や輸出が持ち直しており、工作機械・FA分野でも中国向け設備投資を中心に回復傾向にあります。特に自動車分野ではエコカー補助金終了に伴う生産減少の影響はあるものの、半導体分野における新規商流の取り込みなどにより、環境対応車関連を中心に業績も堅調に推移してきております。

このような経済環境のもと、当社グループは“Quality First for Customer!”の経営ビジョンに沿い、下記を中心に引続き積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減、業務改善、人財開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を強力に進めております。

- ①環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④不採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は270億6千7百万円（前年同期比30.2%増）となりました。業績回復による収益改善に伴い、営業利益6億7千9百万円（前年同期比496.9%増）、経常利益6億8千8百万円（前年同期比455.7%増）、四半期純利益4億1千3百万円（前年同期比689.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は179億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9億5百万円、有形固定資産が3億2百万円減少したものの、増加要因として、売上債権が16億6千万円増加、たな卸資産が2億6千8百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は83億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が3億9千8百万円、未払法人税等が1億5千万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は95億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円の増加となりました。増加要因として、四半期純利益で4億1千3百万円の計上があったものの、減少要因として、配当金の支払1億4千9百万円及び為替換算調整勘定の減少1億5千2百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し、10億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、税金等調整前四半期純利益7億3千3百万円、仕入債務の増加5億4千7百万円などがありましたが、減少要因として、売上債権の増加18億2千2百万円、たな卸資産の増加3億1千1百万円などがあり、支出した資金は8億9千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1千6百万円、投資有価証券の取得1千1百万円などの支出がありましたが、有形固定資産の売却による収入2億7千6百万円などがあり、2億3千3百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1億4千9百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,607	1,930,396
受取手形及び売掛金	10,160,515	8,499,654
たな卸資産	2,135,023	1,866,523
その他	148,742	209,108
貸倒引当金	△1,934	△1,623
流動資産合計	13,466,955	12,504,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,083,638	2,193,575
その他（純額）	1,251,953	1,444,176
有形固定資産合計	3,335,591	3,637,751
無形固定資産	74,214	120,090
投資その他の資産		
投資有価証券	530,586	525,220
その他	495,025	431,329
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	1,025,592	956,541
固定資産合計	4,435,398	4,714,383
資産合計	17,902,354	17,218,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,307	6,824,585
未払法人税等	269,106	118,690
賞与引当金	88,915	142,140
役員賞与引当金	40,454	29,185
その他	309,780	200,371
流動負債合計	7,931,563	7,314,972
固定負債		
退職給付引当金	347,300	341,718
その他	96,900	146,683
固定負債合計	444,200	488,401
負債合計	8,375,764	7,803,374

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,477	2,511,477
利益剰余金	5,540,890	5,214,054
自己株式	△435,353	△434,908
株主資本合計	10,692,410	10,366,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,640	112,790
土地再評価差額金	△802,869	△739,354
為替換算調整勘定	△501,526	△348,829
評価・換算差額等合計	△1,196,754	△975,393
新株予約権	30,934	24,444
純資産合計	9,526,590	9,415,070
負債純資産合計	17,902,354	17,218,444

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,796,157	27,067,888
売上原価	18,506,709	23,906,525
売上総利益	2,289,447	3,161,362
販売費及び一般管理費	2,175,615	2,481,919
営業利益	113,831	679,442
営業外収益		
受取利息	1,913	1,616
受取配当金	9,186	10,864
仕入割引	8,923	12,020
その他	9,907	7,290
営業外収益合計	29,930	31,791
営業外費用		
為替差損	16,804	22,408
その他	3,012	4
営業外費用合計	19,817	22,413
経常利益	123,945	688,820
特別利益		
固定資産売却益	—	40,897
投資有価証券売却益	—	3,572
特別利益合計	—	44,470
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	34	—
特別損失合計	34	25
税金等調整前四半期純利益	123,910	733,265
法人税、住民税及び事業税	59,106	347,011
法人税等調整額	12,479	△26,816
法人税等合計	71,585	320,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	413,070
四半期純利益	52,325	413,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,910	733,265
減価償却費	144,703	134,888
受取利息及び受取配当金	△20,023	△24,501
支払利息	221	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,469,730	△1,822,294
たな卸資産の増減額（△は増加）	260,234	△311,365
仕入債務の増減額（△は減少）	2,077,972	547,065
その他	△33,312	12,780
小計	1,083,974	△730,161
利息及び配当金の受取額	20,023	24,501
利息の支払額	△221	—
法人税等の支払額	△92,294	△195,091
法人税等の還付額	100,014	10,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,496	△890,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,159	△16,687
有形固定資産の売却による収入	—	276,352
無形固定資産の取得による支出	△13,701	△10,179
投資有価証券の取得による支出	△30,585	△11,164
投資有価証券の売却による収入	—	4,883
その他	△6,372	△10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,818	233,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△240	△444
ストックオプションの行使による収入	5	—
配当金の支払額	△149,299	△148,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,534	△149,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,800	△99,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	865,343	△905,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,996	1,930,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,078,340	1,024,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

前第3四半期連結累計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデバイス事業における各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,435,905	5,254,137	106,114	20,796,157	—	20,796,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201,503	233,783	53,392	1,488,679	(1,488,679)	—
計	16,637,409	5,487,921	159,506	22,284,837	(1,488,679)	20,796,157
営業利益	547,112	37,952	8,236	593,301	(479,469)	113,831

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2) 北米 … アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,001,935	111,904	6,972	5,120,813
II 連結売上高（千円）	—	—	—	20,796,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.1	0.5	0.0	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2) 北米 … アメリカ

(3) その他の地域 … イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業として、各種電子商品関連の販売を行っております。国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの製造・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	5,151,474	14,021,420	6,219,247	1,675,746	27,067,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235,196	146,989	682,492	26,441	2,091,119
計	6,386,670	14,168,410	6,901,739	1,702,187	29,159,008
セグメント利益	322,489	746,196	126,034	67,318	1,262,038

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,262,038
セグメント間取引消去	21,715
全社費用(注)	△604,312
四半期連結損益計算書の営業利益	679,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

①生産実績

特記事項はありません。

②仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー(千円)	4,406,327	—
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー(千円)	12,603,128	—
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー(千円)	5,791,990	—
システム・ソリューションカンパニー(千円)	1,373,579	—
合計(千円)	24,175,025	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

特記事項はありません。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー(千円)	5,151,474	—
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー(千円)	14,021,420	—
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー(千円)	6,219,247	—
システム・ソリューションカンパニー(千円)	1,675,746	—
合計(千円)	27,067,888	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン精機株式会社	3,693,652	17.8	4,095,782	15.1
株式会社デンソー	2,127,349	10.2	2,090,196	7.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上